

琉球大学学術リポジトリ

沖縄の進学高校における生徒の学力推移に関する実証的研究 ～3年間の学力変化に注目して～

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2008-10-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西本, 裕輝, 宇江城, 昌子, Nishimoto, Hiroki, Ueshiro, Masako メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/7327

沖縄の進学高校における生徒の学力推移に関する実証的研究

～3年間の学力変化に注目して～

西本 裕輝*・宇江城昌子**

An Empirical Study on the Transitional Changes in Academic Achievement of Students
at Academic High Schools in Okinawa Focusing on a Three-year Fluctuation

Hiroki NISHIMOTO, Masako UESHIRO

はじめに

沖縄県は、全国でもっとも学力の低い地域として知られている。実際、2007年4月に実施された全国学力テストの結果においても、沖縄県はすべての科目で小中とも全国最下位であった¹⁾。それに関連して、大学進学率も長年全国最下位である。そのような問題を解決するためには、大学と直結している高等学校、特に進学校における実践を検討する必要があると思われる。そこでここでは沖縄の進学高校を対象とした調査を行った。

本稿では、進学校の高校生の3年間の学力推移に注目する。具体的には、入学時の学力、2年時の学力、3年時の学力というように、生徒の学力を時系列的に追っていく。そうすることにより、1年生から3年生にかけて学力が上昇していく生徒はどういう特徴を持つのか、逆に下降していく生徒はどのような生徒なのか、高い学力を維持し続ける生徒はどのような生徒なのか、逆に下位に停滞する生徒はどのような生徒なのか等に焦点をあてることができ、これまでと全く固定的にとらえられがちであった学力をよりダイナミックにとらえることができる。ここではそうした分析を行うことにより新たな視点を提示したい。

ただ、調査をととした統計学的分析には限界がある。なぜならば、もし高校現場で行っている実

践の中で、学力向上に寄与する要因が分析によって明らかになったとしても、その実践内容までは詳細に把握できない。結果を解釈する際に、かなりの情報が必要となる。よってここでは、実際に実践に携わっている立場からの記述によってそのあたりを補いたい。そのためデータ分析の部分は西本が担当するが、実践に関する部分は高校教諭である宇江城が担当する。

1. 調査の概要

調査は2005年12月に行った。『高校生の学力向上のための調査』と銘打った調査を沖縄県内の公立進学高校2校の3年生524名を対象として実施した。なお、対象となった2校（仮にA高校、B高校とする）は、沖縄県の県立進学校4校（いわゆる4Kと呼ばれる進学重点校）のうちの2校である。

調査は学力についての質問と学校生活、家庭生活に関する質問の三つの部分からなる。学力は進路部の協力のもと、1年生から3年生までの学力テスト（進研模試）の結果（全国偏差値）を入手し分析に使用した。模試は①1年生7月、②2年生7月、③2年生11月、④3年生7月、⑤3年生10月の計5回分を採用している。

学校生活については、学校行事（体育祭、文化

* 琉球大学大学教育センター

** 沖縄県立球陽高等学校

祭などへの参加状況)、講座(ゼロ校時、土曜講座、夏期講座などへの参加状況)、部活動、生徒会活動など、学校全般の活動への参加状況について尋ねた。

家庭生活に関しては、家庭学習時間、基本的な生活習慣、通塾状況など、学校を離れてからの生活について尋ねた。

質問項目の詳細については分析の段階でふれる。

2. 3年間の学力の推移

では実際にデータ分析を通して、沖縄の進学校の生徒たちの学力の推移について検討してみたい。

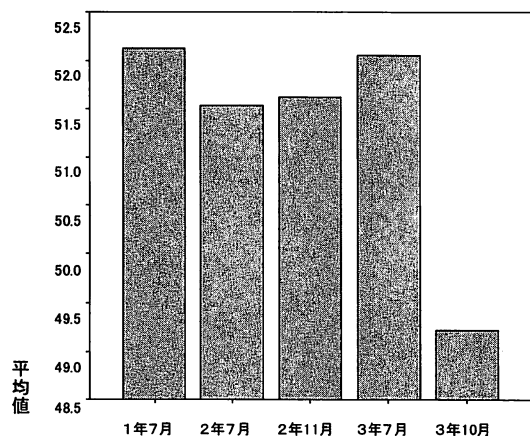


図2-1) 学力偏差値の推移

表2-1) 学力偏差値の推移

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1年7月	505	35.23	71.13	52.02	6.03
2年7月	499	34.23	75.37	51.42	6.16
2年11月	497	33.80	70.67	51.32	6.34
3年7月	500	28.25	72.30	51.99	6.75
3年10月	504	27.60	71.70	49.34	7.44
有効なケースの数(リストごと)	463				

上の図は表の数値を視覚的にわかりやすくするように補足的に作成している。また表には平均値に注目したいので網掛けをしている。

これらの図表からわかることは、入学時の学力が一番高く、入試直前の3年生の10月の時点でもっ

とも低くなっているということである。偏差値で言うと2.68下がっている。3年生の7月まではある程度の学力を保っていると言ってよいが、特に最後の落ち込みが大きい。これはA、B2校共に見られる傾向である。

理想を言えば、受験前になって学力が上昇していくことが望ましいだろう。確かに3年生では、浪人生も参入してくる関係で、2年生以前に比べ、ある程度の学力の落ち込みは致し方ない部分もある。しかしながら、大学入試をひかえたもっとも重要な時期に落ち込みが見られる点は、沖縄の進学校の課題と言えるかもしれない。

以後では、以上のことを念頭に置きながら分析を進めていきたい。

3. 学力の規定要因分析

次にここでは、3年10月時点での学力偏差値を従属変数として、学力の規定要因について検討を行いたい。規定要因については、これまでの社会学や教育社会学の先行研究(荻谷・志水 2004, 耳塚 2007, 西本 2004, 宮島・藤田 1991など)を参考に、家庭環境変数(単親、保護者学歴、家庭の文化的活動)も加えた。

(1) 独立変数(規定要因)に用いる変数

まず、重回帰分析の独立変数に用いる変数について説明したい。学力を従属変数として想定した場合の独立変数は以下のように設定した。

- ①性(女子): 男子=0, 女子=1のダミー変数
- ②単親: 非単親=0, 単親=1のダミー変数(単親=父子家庭もしくは母子家庭)
- ③父大卒: 父非大卒=0, 父大卒=1のダミー変数
- ④母大卒: 母非大卒=0, 母大卒=1のダミー変数
- ⑤通塾: 非通塾=0, 通塾=1のダミー変数
- ⑥学習時間: 塾等も含めた家庭学習時間(分)
- ⑦講座参加: 後に示す主成分分析によって「冬期講座」「夏期講座」「ゼロ校時」「土曜講座」の参加状況を合成した変数(主成分得点)
- ⑧行事参加: 後に示す主成分分析によって「体育祭」「学園祭」「生徒会活動」「部活

動」の参加状況を合成した変数（主成分得点）

⑨家庭の文化的活動：後に示す主成分分析によって「美術館や博物館に行く」「クラシック音楽を聴く」などを合成した変数（主成分得点）

後の分析では、学力を従属変数として分析を行いたい。

(2) 講座参加・行事参加に関する項目の主成分分析結果

因果分析に入る前に、もう少し分析に用いる変数について説明しておきたい。先ほど挙げた講座参加、行事参加は、それぞれ4つの変数が合成されている。これは主成分分析（バリマックス回転）により、第1成分と第2成分にそれぞれ抽出されたものである（負荷量で0.50以上のものを採用）。

結果は以下ようになった。学校における活動への参加状況を4件法により尋ねた結果であるが、大きく講座に関する活動と行事に関する活動に分かれた。

後の分析ではそれぞれの主成分得点（平均値は0）を用いる。

表3-2-1) 講座参加・行事参加に関する主成分分析結果

	成 分	
	講座参加	行事参加
学校の冬期講座には積極的に参加した	.931	.072
学校の夏期講座には積極的に参加した	.929	.063
ゼロ校時の授業には積極的に参加している	.855	.094
土曜講座には積極的に参加している	.561	.171
体育祭には積極的に参加した	.315	.788
学園祭には積極的に参加した	.280	.747
生徒会活動がんばった	-.018	.639
部活動をがんばった	-.020	.613

(3) 家庭の文化的活動に関する項目の主成分分析結果

社会学では、家庭における保護者の文化的活動が子どもの学力に大きく影響を与えることが知られている（例えば、Bernstein 1971）。よってここでは学力を規定するであろう重要な変数として扱いたい。項目は複数あるが、情報を縮約するため、やはり主成分分析（バリマックス回転）を行った（負荷量で0.40以上のものを採用）。その結果を示したのが次の表である。

成分1には「演劇をみに行く」「美術館や博物館に行く」「クラシック音楽を聴く」といった、文化的再生産論において、高度とされる項目から

表3-3) 家庭における保護者の文化的活動に関する主成分分析結果

	成 分		
	正統文化	メディア文化	大衆文化
演劇をみに行く	.667	-.090	.266
美術館や博物館に行く	.638	-.081	.157
クラシック音楽を聴く	.627	-.107	-.040
旅行に行く	.582	.167	.067
映画をみに行く	.569	.172	-.149
レストランで食事をする	.499	.281	.010
ピアノをひく	.493	-.100	.028
パソコンを使う	.464	.099	-.020
お菓子(ケーキ・クッキーなど)やパンを作る	.403	.202	.228
カラオケに行く	.382	.158	-.090
テニスをする	.329	.106	.026
写真雑誌（フラッシュなど）を読む	.239	.162	.030
テレビでスポーツ中継をみる	-.084	.760	.102
スポーツ新聞を読む	-.066	.658	.234
テレビのニュース番組をみる	.044	.584	-.031
テレビの歌番組をみる	.212	.472	-.195
テレビドラマをみる	.136	.344	-.116
よくネクタイをする	.199	.281	.215
食事は家族そろって食べる	.120	.120	.053
パチンコに行く	.041	-.075	.659
たばこを吸う	-.096	-.049	.620
マージャンをする	-.041	.008	.599
ゴルフをする	.075	.374	.436
日曜大工（本ばこなどを作ること）をする	.217	.186	.365
あみ物やししゅうをする	.297	.003	.324

なっている。よってこれを「正統文化」と命名した。以下、成分2は「メディア文化」、成分3は「大衆文化」と名付けた。後の分析では、固有値や寄与率を勘案して、成分1「正統文化」を用いる。

(4) 学力の規定要因分析

では、学力の規定要因についての分析を行いたい。重回帰分析を行った結果が以下の表である。

表3-4) 学力の規定要因分析

	非標準化係数		標準化係数		確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	4.567	1.109		41.102	
性(女子)	.754	.714	.049	1.057	
単親	-1.291	.915	-.064	-1.411	
父大卒	.897	.759	.059	1.181	
母大卒	1.677	.793	.105	2.114	*
通塾	-2.417	.772	-.152	-3.132	**
学習時間	.017	.005	.180	3.731	**
講座参加	1.358	.368	.170	3.692	**
行事参加	-.831	.335	-.112	-2.480	*
正統文化	-.280	.427	-.031	-.656	

従属変数:学力(3年10月時点)

*は5%水準で、**は1%水準で有意であることを示す。わかりやすいように、有意な影響を与えている変数には網掛けもしている。

まず、「母大卒」は5%水準で学力に対して有意な影響を与えていることがわかる。母親が大卒だった場合、子どもの学力は向上するということである。親の学歴と子どもの学力が関連するのは多くの社会学における先行研究で明らかになっているところである。

また、学習時間も学力にプラスの影響を与えている(1%水準で有意)。これはある意味で当然だろう。

学校において実施されている講座も効果をあげているようである。プラスの効果を与えている(1%水準で有意)。

正統文化については、多くの調査結果と異なり、有意な影響とはならなかった。これは、今回の調査対象が進学校に限定されているため、分散が小さくなったためと思われる。つまり、進学校に入学する生徒の家庭環境は、それほど大きくは変わ

らないということであろう。

通塾についても他の多くの調査結果とは異なる結果となっており、学力にはマイナスに効いている。これは後ほど詳述するが、対象となった進学校では、学力に不安のある生徒(学力の低い生徒)が通塾する傾向が見られるためであると思われる。

また、行事参加についても学力に対してマイナスの影響を与えていることがわかる。進学校において、部活や生徒会活動を熱心に行ったり、学園祭や体育祭といった行事に熱中しすぎることは、学力達成には不利になる傾向があることを示唆する結果である。この部分についても後ほど詳述する。

4. 学力上位を維持する生徒と下位に停滞する生徒の違い

(1) 学力によるグループ分け

先ほどは、学力を3年生の10月時点のものに限定して分析を行ったが、ここでは学力を固定的なものにとらえるのではなく、1年生から3年生までの学力の変化や推移も含めた分析を試行的に行いたい。

そのためにまず、1年生の7月時点の学力(入学時の学力)、3年生の10月時点の学力(受験直前の学力)をそれぞれ上位、中位、下位の3群に、

表4-1-1) 1年時学力によるグループ分け

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 下位群(49未満)	163	31.1	32.3	32.3
中位群(54未満)	164	31.3	32.5	64.8
上位群(54以上)	178	34.0	35.2	100.0
合計	505	96.4	100.0	
欠損値 システム欠損値	19	3.6		
合計	524	100.0		

表4-1-2) 3年時学力によるグループ分け

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 下位群(45未満)	174	33.2	34.5	34.5
中位群(52未満)	162	30.9	32.1	66.7
上位群(52以上)	168	32.1	33.3	100.0
合計	504	96.2	100.0	
欠損値 システム欠損値	20	3.8		
合計	524	100.0		

それぞれ3分の1ずつになるように分ける。その分布を示したものが表4-1-1と表4-1-2表である。

表4-1-1は1年時の入学時の学力により、生徒を3群に分けた度数分布の結果である。有効パーセントの列を見ると、ほぼ3分の1ずつに分けられていることがわかる。これは、学力上位（偏差値54以上）、学力中位群（偏差値49以上54未満）、下位群（偏差値49未満）として分けた結果である。

また、表4-1-2は、3年時の入試直前（3年10月）の学力により、グループ分けした結果である。上位群（偏差値52以上）、中位群（偏差値45以上52未満）、下位群（45未満）と設定した。

なお、3年時の偏差値が相対的に下がっているのは、最初にふれたように、沖縄の進学校の生徒の学力が、受験前になって低下することに起因する。したがって上位群の学力も、1年では54以上に設定していたが、3年では52以上と、2下げて設定している。したがってこのグループ分けは、全国と比較したときに沖縄の学力が入試直前に下がっていくという現象はとりあえず留保しておき、あくまでも沖縄県の公立進学校の特徴を把握するための目安であることを断っておく必要がある。

さて、以上の2時点の学力を考慮すると、必然的に以下のグループ分けができることになる。

表4-1-3) 1年時学力によるグループ分け

	度数	パーセント	有効 パーセント	累積 パーセント
有効 下位停滞群	95	18.1	19.5	19.5
下位→中位上昇群	51	9.7	10.5	29.9
下位→上位上昇群	9	1.7	1.8	31.8
中位→下位下降群	63	12.0	12.9	44.7
中位維持群	58	11.1	11.9	56.6
中位→上位上昇群	39	7.4	8.0	64.5
上位→下位下降群	12	2.3	2.5	67.0
上位→中位下降群	50	9.5	10.2	77.3
上位維持群	111	21.2	22.7	100.0
合計	488	93.1	100.0	
欠損値 システム欠損値	36	6.9		
合計	524	100.0		

例えば、1年時点で下位にいる生徒が、3年時点でも下位にいた場合、そのグループは「下位停滞群」と名付けることができるだろう。表よりそうした生徒は全体の19.5%（95名）いることがわかる。

次に、1年時点では下位にいる生徒であっても、3年時点では上位に上昇する生徒もいるだろう。そうした生徒は「下位→上位上昇群」と名付けることができるが、数としてはわずかである（9名で1.8%）。

また1年で上位、3年でも上位と常に上位を維持する生徒もいる。「上位維持群」と名付けることができるが22.7%と111名いる。

このように、グループ分けすると、表のように9群ができる。数としては「下位停滞群」と「上位維持群」が多い。したがって後の分析では、9群すべてを対象として分析するにはスペースが限られているので、その2群に絞って分析を進めたい。

(2) 上位維持群と下位停滞群の比較

では、上位維持群と下位停滞群の2群間での比較を行ってみたい。比較を行うのは、先ほどの重回帰分析で有意な影響を与えている変数である。

なお、母大卒、通塾に関しては特に有意な差が見られなかったもので、ここでは、学習時間、講座参加、行事参加について検討してみたい。

まず、学習時間について検討を行いたい。

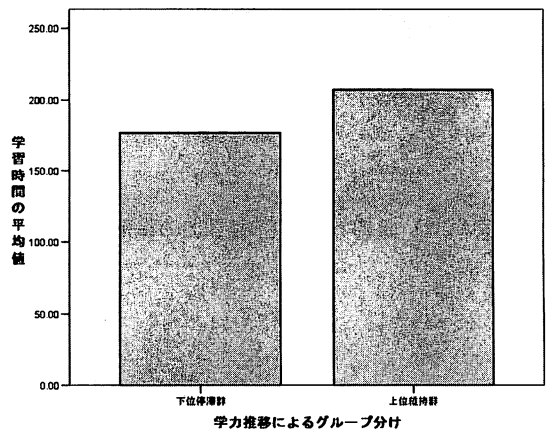


図4-2-1) 学習時間の群間比較

表4-2-1) 講座参加・行事参加の群間比較

	学力推移による	N	平均値	標準偏差	確率
学習	下位停滞群	94	177.13	82.55	* *
時間	上位維持群	110	207.18	77.63	

当然の結果と言えるが、3年生時点での家庭学習時間に差が見られた。上位維持群の学習時間が207.18分（約3時間半）なのに対して、下位停滞群の時間は177.13分（約3時間）と、約30分の差がついている。結果もT検定の結果、1%水準で有意であった。

次に、「講座参加」と「行事参加」について検討してみたい。これは主成分得点（平均は0）に変換されているので、その得点を使って分析してみたい。

次の図表からわかるように、講座参加に関しては上位維持群の方の値が高く、行事参加については下位停滞群の値が高くなっていることがわかる。

つまり、上位維持群はゼロ校時や夏期講座といった講座に熱心に参加している反面、文化祭や体育祭や部活動といった学校行事にはあまり積極的に参加はしていないという結果である。逆に、下位停滞群は講座への参加は消極的である反面、行事へは積極的に参加しているという傾向がうかがえる。

ただし、学校行事が学力達成に対してまったく効果を発揮していないかということ、そうではないように思われる結果もある。多少煩雑になるが、またサンプル数が少ない群もあるので信頼性の面で問題は残るが、9群すべてにおいて同じ分析をした結果を示したものが次のグラフである。

ここからわかるのは、行事参加の得点が比較的高いのは、「下位→中位上昇群」「中位維持群」である。また行事参加得点をもっとも低いのは「上位→下位下降群」である。つまり、行事参加が即学力低下に結びつくというわけではないということである。むしろ、行事参加には学校生活へのコミットメントを高め、特に中位群以下の生徒の学力を維持・上昇させる機能がある可能性もある。実際、そのことを裏付ける先行研究も数多くあるが（例えば、白松 1997）、ここで扱うには問題が大きいので、別の機会に検討することとしたい。いずれにしても、進学校における部活動や行事にまったく教育的効果がないというわけではないということは強調しておきたい。

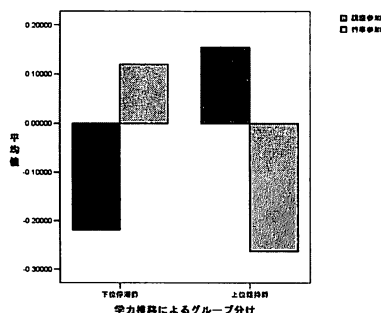


図4-2-2) 講座参加・行事参加の群間比較

表4-2-2) 講座参加・行事参加の群間比較

	学力推移による	N	平均値	標準偏差	確率
講座参加	下位停滞群	95	-.22	1.19	*
	上位維持群	111	.15	.89	
行事参加	下位停滞群	95	.12	.94	**
	上位維持群	111	-.26	1.05	

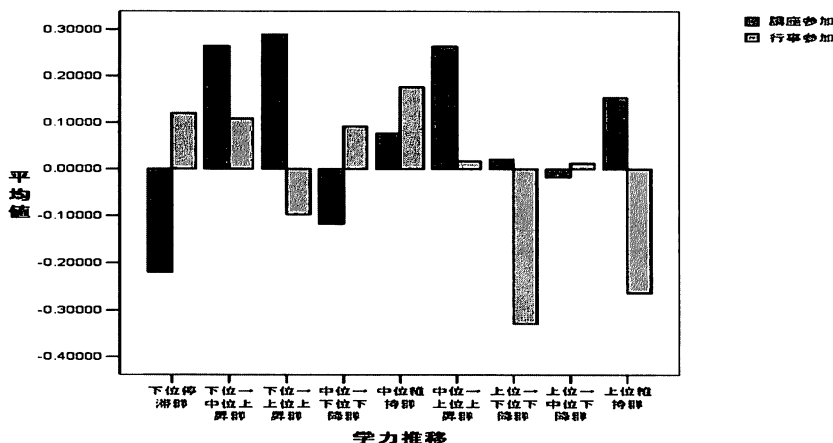


図4-2-3) 講座参加・行事参加の群間比較（全群）

(3) 勉強合宿についての検討

生徒の参加率が2割程度とそれほど高くはないので、これまで分析には含めてこなかったが、調査対象となった進学校においては、「勉強合宿」と呼ばれる合宿も行っている。詳しくは後ほど述べるが、その前段階として、補足的にその状況についてふれておきたい。

次の表は、勉強合宿への参加状況が群間によってどの程度違っているかを比較したものである。ここからわかることは、下位停滞群の生徒の参加率が30.4%なのに対して、上位維持群の生徒の参加率は15.6%と、約2倍の差がついているということである（5%水準で有意）。つまり、合宿へは学力に不安を抱えている生徒の方が積極的に参加しているということである。これは学校側の指導にも起因しているが（学力の低位の生徒を優先）、後に詳述する勉強合宿については、そうした現状を念頭においていただきたい。

表4-3) 講座参加・行事参加の群間比較

			勉強合宿参加		合計
			不参加	参加	
推移による グループ分け	下位 停滞群	度数 学力推移 の%	64 69.6%	28 30.4%	92 100.0%
	上位 維持群	度数 学力推移 の%	92 84.4%	17 15.6%	109 100.0%
合計		度数 学力推移 の%	156 77.6%	45 22.4%	201 100.0%

以上、これまで統計分析により、1年から3年にかけて学力上位を維持している生徒の特徴はどのようなものか、また下位に停滞している生徒の特徴はいかなるものか等について記述してきた。その中で、学校における講座が学力に対してプラスの影響を与えていることなどが明らかになった。

しかしながら、数値上そのような結果が出たとしても、その詳細については解釈が難しい。例えば、通塾がマイナスに作用することは、現場の状況をふまえていないと解釈しきれない。また、講座が効果をあげているといっても、それがどのような背景を持ち、どのような実施体制でどのような内容なのかについて知らなければ、結果の意味

を正しく理解できない。

よって次からは、教育現場に実際に携わっている高校教員の立場から、特にA高校における教育実践に注目しながらそうした解釈を補う上で具体的かつ重要な情報について記述していく。

(西本 裕輝)

5. 講座について～ゼロ校時、夏期講座、冬期講座、土曜講座

本節では、A高校が教育課程外に提供しているゼロ校時と各種講座に注目する。第1項では、各講座の具体的内容、第2項では講座を提供する学校側の努力、生徒の受けとめ方を確認する。

(1) 各講座内容

各講座全てにおいて、全員参加で、基本的に通常の授業内容をそのまま進行させることとなっている。ひとコマ60分で、特に1、2年生にとっては教科書を教材とした講座内容となっている。3年生に対しては、状況に応じて大学入試対策的な内容が提供されることはあるが、最終使用データ（3年10月）の時点までは、ほぼ教科書中心の内容が提供されていた。以下に各講座の実施に至る背景と時間割を提示する。

① ゼロ校時

夏期講座・冬期講座同様に、A高校が創立された当初から学習時間及び学力の保障を目的として実施されているゼロ校時と呼ばれる講座である。A高校以外にもB高校やその他の県内公立進学高校で実施されている。

A高校では正規の始業時間の前、午前7:30から8:30までの時間にゼロ校時ひとコマを設定している。1、2年生に関しては1週間5回のゼロ校時を英語・数学・国語で割り振り、3年生には英語・数学・国語のいずれかに加え、地歴公民科目、理科科目の3教科で割り振っていた。その内容は教科書を使った正規の授業内容とほぼ変わらない。表5-1-1に調査時（平成16年度）の時間割例を挙げる。

表5-1-1) 平成16年度A高校ゼロ校時時間割(抜粋)

	月	火	水	木	金
1年1組	国	数	英	国	数
2年1組	英	国	数	英	国
3年1組	英	理	英	地公	理

② 夏期講座・冬期講座

A高校が設立された当初から学習時間及び学力の保障を目的として実施されている講座である。ひとコマ60分のゼロ・1・2・3・4校時が設定され、英・数・国・理・地歴公民の5教科で構成される。夏期講座は夏季休業期間40日のうち、前半と後半のそれぞれ10日ずつ、計20日間提供される。冬期講座は冬季休業期間中12月末の3日間と年始後の2日間、提供されている講座である。開講講座は表5-1-2、5-1-3の時間割が示すとおりである。

表5-1-2) 平成17年度A高校夏期講座時間割(抜粋)

	7/25(月)				
	0校時	1校時	2校時	3校時	4校時
1年1組	国	世	現	英	数
2年1組	地公	数	理①	英	国
3年1組	地公	A選*	国	数	理

*理科、地歴公民科目を中心とした選択授業

表5-1-3) 平成17年度A高校冬期講座時間割(抜粋)

	12/26(月)				
	0校時	1校時	2校時	3校時	4校時
1年1組	数	英	国	現	数
2年1組	理①	数	国	英	社
3年1組	社	数①	国	国	理

県内のほとんどの高校が夏期・冬期休業中は希望者対象の講座、あるいは特定のクラス必修の講座の提供にとどまっているが、本項冒頭で述べた

ように、A高校を含めた県内公立進学高校は全員参加型の講座として設定している。

③ 土曜講座

2002年度からの完全学校週5日制実施による授業時数の減少と、それに伴う学力低下への危惧から実施されている隔週土曜日の講座である。

その内容は、ひとコマ60分のゼロ・1・2・3校時、英語・数学・国語・地歴公民・理科の授業となっている。表5-1-4に時間割例を挙げる。

表5-1-4) 平成17年度A高校土曜講座時間割(抜粋)

	5/7(土)			
	0校時	1校時	2校時	3校時
1年1組	国	数	世A	英
2年1組	数	理②	英	国
3年1組	理	地公	数	英

(2) 講座を提供する学校側の努力、生徒の受けとめ方

A高校が講座という名の「授業」を提供する最大の目的は、夏期・冬期講座、隔週土曜日の講座、毎日のゼロ校時という年間にして膨大な学習時間を消化させることによって、学習時間の堅実な確保、そして、教科によって若干の差があるものの、3年生の秋までには教育課程が定める内容を終了し、その後は大学入試対策に特化した演習中心の授業を提供することにある。他校と比べ授業進度も速いため、教科によって進行計画に差はあるものの、例えば英語に関しては、1年生は12月頃に1年生用の教科書を終了し、1年1月頃から2年生用の教科書を使用、2年生も同様に学年途中から3年生用の教科書を使用し始めることとなる。

3年生半ばで全ての教科書を終了させるためには、毎回の授業展開のペースを速くするだけでは間に合わないため、本項で紹介した各講座を生徒に確実に受講してもらう必要がある。よって、各講座への参加はほぼ義務化されることとなる。その徹底のためには、遅刻、欠課に対する生徒指導を行い、また、各講座への出席に支障をきたすような、例えば部活動の大会や海外ホームステイと

いった活動も慎重に取り扱っている。そのような活動が予定される場合は、事前に関係職員が許可申請を行うこととなっており、近年においては夏期講座出席に支障の出るような海外短期留学は可能な限り参加を見合わせてもらうという姿勢を打ち出すほどである。

学校側のこのような努力は、特に平成14年度の土曜講座実施をめぐる議論に顕著に現れている。当時の関係者によると、実施の前年に翌年の完全学校週5日制の施行にともなう学力低下が進路部を中心に危惧され、当時の学校長の強い後押しのもと、土曜講座実施を職員会議で提案、議論を重ね、平成14年度の開始にこぎつけたとのことである。無論、ゆとり教育を推進する側、すなわち県教育委員会との緊張もはらんだ実施であった。

次に、取り組みのもう一方の側、すなわち、生徒の側にはこのような各種講座はどのように受け取られているのかについて検証を試みる。前述のような学校側の努力のもと実施される各講座は、若干の量的な違いはあるものの、A高校を含めた県内公立進学校を特徴づける最たるものとなっており、生徒にとっては、学力向上のためとはいえ、他の高校にはない負担が生じる。特に、近隣校にはない毎日のゼロ校時は、入学したばかりの生徒たちにとっては大きな負担となる。したがって、高校側は入学試験の段階で、受験生に対し、各種講座やゼロ校時への積極的な参加の意志を確認することとなっている。

入学当初には負担感の大きいゼロ校時も、学校独自の進路調査によると、学年を追うごとに「ゼロ校時には慣れた」と感じる生徒が増えてくる。具体的には、ゼロ校時は「平気である」と回答した生徒の割合は、1年生で20.0%であったが、2年で54.0%、3年で64.4%になっており、上昇している。集会やホームルームの場においても教師側の熱意を知覚させ、学習活動への教師・生徒の協働の意識を育てていることも功を奏しているといえる。

6. 学校行事について～体育祭・学園祭

調査対象の生徒らが、1年生時に体育祭、2年生時に学園祭が行われた。A高校では、創立から

しばらくの間、体育祭は実施していなかったのだが、平成15年度から導入を始めた。机上の勉強にとどまらない体験を生徒に持たせ、全人的な教育をより充実させるための試みであった。

体育祭では、学級リレー、組体操等の学年演技に加え、障害物競走といったレクリエーション的競技などが行われた。また、学園祭ではミュージカル、郷土芸能、廃材アートなど、多種多様な舞台・展示発表が行われた。

A高校の体育祭・学園祭への取り組みは、他校と特に異なる特徴があるわけではないが、行事を実施することは授業時数を犠牲にすることでもあるため、学力へのマイナスの影響が懸念される。そのことは学力を上位で維持している生徒が行事にはあまり積極的に参加していなかったこと、3年間を通して下位で成績が停滞していた生徒が逆に行事には積極的に参加していたことが示唆している。しかし、A高校の生徒が、年間を通してゼロ校時及び各種講座に時間やエネルギーが注がれがちであることを考えると、生徒によっては行事への参加が、勉強に偏りがちな単調な学校生活へのよい刺激材料となっている可能性がある。特に第4章のデータが示したとおり、学力推移が中位群以下にある生徒に対しては、学力の維持、上昇を起こさせる要素となっている可能性がある。また、同じデータが示した学力上位から下位へ移動した生徒群が、行事に積極的に参加しなかった最大のグループであることも鑑みると、第4章でも述べたとおり、行事参加が学力にプラスかマイナスかという議論は生徒のもともとの学力やその他の学校生活の要因等も影響し、簡単に結論の出せる問題ではなく、今後のさらなる検証が必要である。

7. 生徒会活動・部活動について

A高校の生徒会構成員は会長1名、副会長2名、年度によって多少の変動はあるが、執行部員約10名から成る。活動は前期と後期に分かれており、卒業式、入学式、校内弁論大会、校内陸上競技大会、学園祭、体育祭、後夜祭、新人体育大会推薦式といった学校行事の運営補助、対面式、新入生歓迎球技大会、生徒総会、あいさつ運動等の実施にあたっている。

前述の通り、授業が終了するのが、基本的に4時40分であるため、放課後の活動時間が限られており、また、多くの執行部員が他の運動部や文化系部に所属しているため、特に活動が活発とはいえない。

部活動に関しては、調査対象の生徒のうち、153名が表7-1にあるように11の運動系の部、6つの文化系の部に所属していた。生徒によっては2つの部に所属している者もあった。

表7-1) 平成16年度 部活動の種類と所属人数

(1) 運動部：野球部、サッカー部、バスケットボール部（男女）、バレーボール部（男女）、バドミントン部（男女）、水泳部（男）、ソフトボール部（女）、剣道部（男）、卓球部（男）、ハンドボール部（男女）、硬式テニス部（男女）	全109名
(2) 文化系部：吹奏楽部、放送部、日本語ディベート部、英語ディベート部、軽音楽部、国際ボランティア部	全44名
(3) 無所属：	全166名 * 留学・休学者を除く

調査年度の規定によると、A高校では練習時間、大会参加回数において制限があり、部活動が盛んだったとはいえない。活動期間は、運動部に関しては2年生11月の新人体育大会を部活動引退のめどとしており、文化系部もこれに準じる。なお、延長申請をし、それが許可された生徒は、その後も活動していた。

このような部活動に対する制限は今現在においても、地域やA高校への進学を考えている中学生にとってA高校のひとつの特徴となっており、高校進学後に部活動に活発に取り組みたい受験生にとってはA高校を受験するか否かの判断要素のひとつとなっていると言われている。

8. 勉強合宿について

A高校の調査対象の生徒らが3年生の夏季休業中に行われた4泊5日の3学年担当職員主催の宿泊学習会である。学校敷地内の宿泊施設を利用し、54名の生徒が参加した。前年度は、偏差値が低く、担任が特に必要と認める生徒に参加を促していたが、調査年の参加の基準は、基本的に成績不振者としながらも、収容に空きが出たため、塾に通っていないという条件で、成績が良好な生徒も受け入れていた。よって、第4節で述べたように下位停滞群の生徒の参加が上位維持群の2倍となって

表8-1) 平成17年度 勉強合宿日程

8 / 1 (月)	8 / 2 (火) ～ 8 / 4 (木)	8 / 5 (金)
9:00～9:20 開講式、学習準備	6:00～6:50 入浴①	6:00～6:50 入浴①
9:30～10:30 学習 1	7:00～7:40 起床・朝食	7:00～7:40 起床・朝食
10:40～12:00 学習 2	7:45～7:55 朝の会	7:45～7:55 朝の会
12:10～13:10 昼食	8:00～10:00 学習 1	8:00～10:00 学習 1
13:10～15:10 学習 3	10:20～12:20 学習 2	10:20～12:20 学習 2
15:30～17:30 学習 4	12:20～13:10 昼食	12:20～13:00 昼食
17:30～18:50 入浴	13:10～15:10 学習 3	13:10～15:00 学習 3
19:00～20:00 夕食、清掃	15:30～17:30 学習 4	15:05～15:35 全体清掃
20:00～22:00 学習 5	17:30～18:50 入浴②	15:40～15:50 閉校式
22:10～22:30 報告会	19:00～20:00 夕食、清掃	
22:30～24:00 補習、就寝	20:00～22:00 学習 5	
	22:10～22:30 報告会	
	22:30～24:00 補習、就寝	

いるのは、主催者側の募集対象基準によるところが大きい。

3学年関係職員の実施後のまとめ報告によると、期間中は一日10時間の学習を目標とし、少ない生徒でも合計35時間、多い生徒で53時間の学習を行っていた（表8-1）。生徒の感想にも、受験生としての学習スタイルを確立することができ、長時間の学習習慣が身についたので参加してよかったとの感想が多数あった。

9. 通塾について

今回の調査で、調査対象の進学校においては、塾に通うことが学力に対し功を奏していないことが判明した。その理由は、塾を利用した生徒にもともと成績不振の生徒が多かったからであると考えられる。また、行事や職員会議のある日を除き60分授業で日程が組まれているので、午前7時30分に始まる一日の日程が終了するのは午後4時40分であり、その後に塾に通うのは生徒にとっても体力的な負担となり、結果的には学力を向上させるのではなく、逆効果となったとも考えられる。では、次になぜ塾に通わずとも学力を維持、あるいは向上させる生徒がいるのかに注目したい。

A高校は創立当初から生徒が塾に頼ることがないような教科指導を目指している。小テスト、宿題、追試等を頻繁に課すことによって、特に1、2年生において基礎学力の確実な定着を図っており、また、放課後には希望者対象の放課後講座や自習のためのスペースも提供しており、まさに塾の役割も兼ねていると言っても過言ではない。これら一連の取り組みが学校というひとつの敷地内で完結するため、生徒に体力的な負担もかけずに効率的に学習活動が行えるよう環境を整備しているといえよう。

加えて、これまでに述べてきたように、年間にして膨大な学習時間を保証することとなるゼロ校時や各種講座の実施、また、部活動の制限といった取り組みも学校側の「塾に頼らせない」とする姿勢の現れであり、これら全ての取り組みをうまく活用できた生徒は塾に通うことなく成果を上げられたと考えられる。

（宇江城 昌子）

おわりに

本研究の結果から、学校において実施されている講座（ゼロ校時、夏期講座、冬期講座、土曜講座）は、学力の向上、維持に対して、プラスの影響を与えているということが明らかになった。

このことはすなわち、全国の進学校で見られるようになっている、生徒をできるだけ学校に留めておいて指導を行うという、いわゆる「長時間滞在型」の教育実践が功を奏しているということを示しているだろう。つまり、土曜日や夏休みを削って対応している教員や生徒や保護者の努力は報われているということである。

ただし、この結論には「少なくとも沖縄の公立進学校においては」という前提条件がつく。同じ実践がすべての公立高校で効果を発揮するかどうかは未知数である。しかしながら、本研究結果により、沖縄の進学高校においては、いかに生徒をそうした講座に積極的に誘引していくかがポイントとなるのは間違いないだろう。

注釈

- (1) 詳しくは文科省公表のデータで確認できる。
http://www.nier.go.jp/homepage/kyoutsuu/tyousakekka/1hp_tyousakekka_gaiyou_shou.htm

主要参考文献

- 荻谷剛彦・志水宏吉編、2004、『学力の社会学ー調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書房。
- Bourdieu, P. & Passeron, J.C. 1970, 宮島喬訳『再生産』藤原書店。
- 原純輔・盛山和夫 1999,『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- Bernstein, B. 1971, Class, Code and Control, Vol.1, Routledge & Kegan Paul.
- 原田彰編著 2003,『学力問題へのアプローチーマイノリティと階層の視点から』多賀出版。
- 池田寛 2000,『学力と自己概念』解放出版社。
- 耳塚寛明, 2007,「小学校学力格差に挑むだが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第80集, 23-39頁。
- 宮島喬・藤田英典 1991,『文化と社会』有信堂。

西本裕輝 2002, 「沖縄の低学力問題に関する実証的研究」『人間科学（琉球大学法文学部人間科学学科紀要）』第9号, 1-18頁.

西本裕輝 2004, 「学力の規定要因再考－中・高校生を対象とした調査データの試行的分析－」『人間科学（琉球大学法文学部人間科学学科紀要）』第13号, 89-107頁.

西本裕輝 2007, 「学級規模が授業に与える影響に関する実証的研究－小学校における教員調査を中心に－」『人間科学（琉球大学法文学部人間科学学科紀要）』2007年, 第19号, 67-82頁.

白松賢 1997, 「高等学校における部活動の効果に関する研究：学校の経営戦略の一視角」日本教育経営学会編『日本教育経営学会紀要』74-88頁.